

第6. 下水道事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

平成28年度の収益的収支は、収益125億1,267万1千円に対し、費用104億670万9千円で、収支差引き21億596万2千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は30億3,523万1千円となっている。前年度との比較では、収益で6億4,708万7千円（△4.9%）減少し、費用で5,117万6千円（△0.5%）の減少となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入37億3,682万7千円に対し、支出は93億5,223万7千円で収支差引き56億1,541万円の不足となり、この不足額は、繰越工事資金、当年度消費税資本的収支調整額、減債積立金、建設改良積立金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、平成28年度の下水道事業会計の決算概要である。

(2) 業務実績

業務実績では、平成28年度末の公共下水道の整備状況は、整備面積は3,403ヘクタール、全体計画面積の5,228ヘクタールに対する整備面積普及率は65.1%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。整備人口は388,125人で行政区域内人口に対する整備人口普及率は96.1%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

汚水処理水量は前年度に比べ493,475 m³（△1.1%）減少、年間有収水量は205,827 m³（0.5%）増加し、有収率は86.4%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

(3) 経営成績

下水道事業の方針を具体的に実現化するためには、優先的に取り組むべき事業や施策の取捨選択を図るなど、計画的に財源を確保した中で実施する必要がある、基本的な方向を定め、安定した運営を図ることを目的に平成25年4月に「下水道事業経営計画」を策定している。下水道の新規整備や施設等の維持管理・建設改良等、汚水・雨水両事業について、優先順位を踏まえた計画的な事業展開を図り、事業・経営の両立に努め、安定した企業経営に向けた取組を進めている。

事業面では、汚水整備事業で普及率向上に向けた汚水管布設工事を実施し、雨水整備事業で、引き続き、溝谷川ポンプ場、新安居川ポンプ場、船橋本町雨水支線整備事業に取り組んでいる。また、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき、蹠跏排水区では雨水貯留管整備工事に着手し、楠葉排水区では雨水貯留管の実施設計委託が完了するなど、浸水被害軽減に向けた取組を進めている。

経営面における収益では、1 m³当たりの使用料単価（下水道使用料／有収水量）は149円74銭で、前年度に比べ10銭増加し、汚水処理原価（汚水処理費／有収水量）は192円95銭で、前年度に比べ2円68銭減少し、その差は43円21銭となっている。

収益では、営業収益の下水道使用料が3,481万7千円（0.6%）、特別利益が2,047万6千

円（29.9%）前年度に比べ増加したものの、営業外収益の他会計補助金が1億8,896万1千円（△24.0%）、長期前受金戻入が5億5,013万2千円（△16.7%）それぞれ減少した結果、総収益は前年度に比べ6億4,708万7千円（△4.9%）の減少となっている。

一方、費用では、営業費用の職員給与費が7,261万4千円（12.7%）、流域下水道維持管理費が6,286万5千円（4.2%）、減価償却費が4,811万2千円（0.8%）それぞれ増加したものの、委託料が4,218万8千円（△10.5%）、修繕費が4,030万1千円（△43.7%）、営業外費用の支払利息及び企業債取扱費が1億5,676万2千円（△8.9%）それぞれ減少した結果、総費用は前年度に比べ5,117万6千円（△0.5%）の減少となっている。

その結果、当年度純利益は21億596万2千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額9億2,926万9千円を含め、30億3,523万1千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

平成28年度末の財政状態をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が29.7%となり、前年度に比べ5ポイント低下している。経営の安全性を示す自己資本構成比率は66.6%となり、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。なお、現金預金は14億3,644万6千円で、前年度に比べ19.1%減少している。

今後の費用面では、汚水事業については引き続き中部及び東部地域を中心に未整備地域への整備が行われ、雨水事業についても浸水対策として被害軽減への取組が進められ、また、これまで整備してきた施設等の老朽化に伴う維持管理費の増加が見込まれる。

(5) 意見

平成28年度の決算状況をみると、総収支で21億596万2千円の黒字となっている。

下水道事業における「汚水私費、雨水公費」の経費負担の原則の下、汚水事業については受益者が負担する下水道使用料で賄うべきであるが、多額の企業債を財源に下水道整備を進めてきたため、企業債元利償還金などが増加し、下水道使用料収入のみで汚水事業に係る経費を賄っておらず、不足分について一般会計からの繰入金を受けている。また、水道事業会計からの長期借入金についても、平成29年度より順次定期償還を行う予定であり、引き続き資金面で厳しい状況にある。

平成28年度末における本市下水道の整備人口普及率は96.1%となり、平成30年度の住居系地域における事業概成に向け、中部及び東部地域を中心に整備を行っている。下水道の整備、維持管理を計画的に進めていくため、平成25年4月に策定された「枚方市上下水道ビジョン」及び「下水道事業経営計画」に基づき、中長期的に収支を見通しながら、事業の推進と経営の両立を図っていく必要がある。

下水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことの出来ない重要な都市基盤施設であり、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 下水道使用料収入については、平成 25 年 10 月の約 10%増となる使用料改定及び処理区域内人口の増加等により、増収となつてはいるものの、節水機器の普及などによる水需要の低下もあり計画値を下回っている。また、資金面においても依然として厳しい状況にあることから、経営状況を的確に分析し、事業と経営のバランスを図り、健全な財政運営に努めること。
- ② 持続可能な下水道事業の実現を図るため、ストックマネジメントの実践により、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えて下水道施設を計画的かつ効率的に管理すること。
- ③ 局地的豪雨等への危機管理対策を進めるとともに、浸水被害の軽減を図るため、計画的かつ着実に雨水整備事業を進めること。
- ④ 下水道使用料債権については、負担の公平性の観点から、時効の中断を含む適切な債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収、収入の確保に努めること。
- ⑤ 下水道整備済区域での未接続家屋の解消に向け、現地調査や個別訪問を行うなど、更なる水洗化の促進に努めること。

2. 業務実績について

事業面では、汚水整備事業において、整備人口普及率の更なる向上のために、長尾地区、杉地区、津田地区などで汚水管布設工事を実施している。一方、雨水整備事業においても、引き続き溝谷川ポンプ場整備事業、新安居川ポンプ場整備事業、船橋本町雨水支線整備事業に取り組んでいる。また、浸水被害軽減のため、「下水道浸水被害軽減総合計画」に基づき、蹠跣排水区及び楠葉排水区において継続費を設定し、浸水対策事業に取り組んでいる。

当年度末の公共下水道の整備状況は、処理区域面積は 3,365 ヘクタール、全体計画面積 5,228 ヘクタールに対する処理面積普及率は 64.4%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。当年度末の下水道の整備人口は 388,125 人で、前年度に比べ 1,126 人 (0.3%) 増加し、行政区域内人口 404,007 人に対する整備人口普及率は 96.1%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

当年度末の水洗化人口は 374,285 人で、前年度に比べ 1,249 人 (0.3%) 増加し、処理区域内人口に対する水洗化率は 97.0%で、前年度と同率となっている。水洗化率向上への取組の一つとして、水洗便所等改造資金助成補助金 595 万 8 千円 (691 件) を交付している。

汚水処理水量が前年度に比べ 493,475 m³ (△1.1%) 減少し、汚水処理水量 44,846,810 m³のうち有収水量は 38,735,781 m³で、前年度に比べ 205,827 m³ (0.5%) 増加したため、有収率は 86.4%と、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇している。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項 目	単位	28 年 度	27 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	404,007	404,939	△ 932	△ 0.2
処理区域内人口	人	386,005	384,696	1,309	0.3
処理人口普及率	%	95.5	95.0	0.5	—
整 備 人 口	人	388,125	386,999	1,126	0.3
整備人口普及率	%	96.1	95.6	0.5	—
行政区域面積	ha	6,512	6,512	0	0.0
全体計画面積	ha	5,228	5,228	0	0.0
処理区域面積	ha	3,365	3,343	22	0.7
処理面積普及率	%	64.4	63.9	0.5	—
整 備 面 積	ha	3,403	3,365	38	1.1
整備面積普及率	%	65.1	64.4	0.7	—
水洗化人口	人	374,285	373,036	1,249	0.3
水洗化率	%	97.0	97.0	0.0	—
総処理水量	m ³	45,104,628	45,626,562	△ 521,934	△ 1.1
汚水処理水量	m ³	44,846,810	45,340,285	△ 493,475	△ 1.1
有 収 水 量	m ³	38,735,781	38,529,954	205,827	0.5
有 収 率	%	86.4	85.0	1.4	—
1 日 平 均 汚水処理水量	m ³	114,744	115,224	△ 480	△ 0.4
汚水管布設延長	m	752,383	742,614	9,769	1.3
使用料単価	円	149.74	149.64	0.10	0.1
汚水処理原価	円	192.95	195.63	△ 2.68	△ 1.4
収益的収入	千円	12,512,671	13,159,758	△ 647,087	△ 4.9
収益的支出	千円	10,406,709	10,457,885	△ 51,176	△ 0.5
総 収 支	千円	2,105,962	2,701,873	△ 595,911	△ 22.1
資 本 的 収 入	千円	3,736,827	4,066,860	△ 330,033	△ 8.1
資 本 的 支 出	千円	9,352,237	9,058,578	293,659	3.2
職員数(臨時職員を除く)	人	114	117	△ 3	△ 2.6

(注)有収率=(有収水量/汚水処理水量)×100

(注)使用料単価=下水道使用料/有収水量

(注)汚水処理原価=汚水処理費/有収水量

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 計画達成状況について

「下水道事業経営計画」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		25年度	26年度	27年度	28年度
営業収益	計画値	8,559,000	8,781,000	8,740,000	8,698,000
	実績値	8,682,461	8,931,897	8,931,091	8,991,528
	計画と実績の差	123,461	150,897	191,091	293,528
営業外収益	計画値	790,000	742,000	645,000	691,000
	実績値	3,807,167	3,943,843	4,160,272	3,432,272
	計画と実績の差	3,017,167	3,201,843	3,515,272	2,741,272
収入計 (営業収益+営業外収益)	計画値	9,349,000	9,523,000	9,385,000	9,389,000
	実績値	12,489,628	12,875,740	13,091,363	12,423,800
	計画と実績の差	3,140,628	3,352,740	3,706,363	3,034,800
営業費用	計画値	7,073,000	7,138,000	7,028,000	7,097,000
	実績値	8,349,450	8,488,367	8,577,246	8,686,458
	計画と実績の差	1,276,450	1,350,367	1,549,246	1,589,458
営業外費用	計画値	2,217,000	2,086,000	1,965,000	1,841,000
	実績値	2,130,076	2,008,389	1,878,940	1,716,881
	計画と実績の差	△ 86,924	△ 77,611	△ 86,060	△ 124,119
支出計 (営業費用+営業外費用)	計画値	9,290,000	9,224,000	8,993,000	8,938,000
	実績値	10,479,526	10,496,756	10,456,186	10,403,339
	計画と実績の差	1,189,526	1,272,756	1,463,186	1,465,339
経常損益 (収入計-支出計)	計画値	59,000	299,000	392,000	451,000
	実績値	2,010,102	2,378,984	2,635,177	2,020,461
	計画と実績の差	1,951,102	2,079,984	2,243,177	1,569,461
特別損益	計画値	35,000	35,000	36,000	37,000
	実績値	81,586	76,309	66,696	85,501
	計画と実績の差	46,586	41,309	30,696	48,501
当年度純利益 (経常損益+特別損益)	計画値	94,000	334,000	428,000	488,000
	実績値	2,091,688	2,455,293	2,701,873	2,105,962
	計画と実績の差	1,997,688	2,121,293	2,273,873	1,617,962
経常収支比率 (収入計/収益支出×100)	計画値	100.6%	103.2%	104.4%	105.0%
	実績値	119.2%	122.7%	125.2%	119.4%
	計画と実績の差	18.6	19.5	20.8	14.4

(注)計画値は、平成25年4月策定の「枚方市下水道事業経営計画(平成25年度から平成30年度)」による。

(注)計画値は、使用料改定後の財政予測による。

【参考】

(単位:千円)

		25年度	26年度	27年度	28年度
営業収益 のうち下水道使用料収入	計画値	5,556,000	5,815,000	5,815,000	5,809,000
	実績値	5,478,365	5,704,902	5,765,456	5,800,273
	計画と実績の差	△ 77,635	△ 110,098	△ 49,544	△ 8,727

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	8,991,528	8,931,091	60,437	0.7
2. 営 業 外 収 益	3,432,272	4,160,272	△ 728,000	△ 17.5
3. 特 別 利 益	88,871	68,395	20,476	29.9
4. 総 収 益 (1+2+3)	12,512,671	13,159,758	△ 647,087	△ 4.9
5. 営 業 費 用	8,686,458	8,577,246	109,212	1.3
6. 営 業 外 費 用	1,716,881	1,878,940	△ 162,059	△ 8.6
7. 特 別 損 失	3,370	1,699	1,671	98.4
8. 総 費 用 (5+6+7)	10,406,709	10,457,885	△ 51,176	△ 0.5
9. 営 業 収 支 (1-5)	305,070	353,845	△ 48,775	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	2,020,461	2,635,177	△ 614,716	—
11. 総 収 支 (4-8)	2,105,962	2,701,873	△ 595,911	—

総収益は125億1,267万円1千円で、前年度に比べ6億4,708万7千円(△4.9%)減少している。これは、下水道使用料等の増加により営業収益が6,043万7千円(0.7%)、特別利益が2,047万6千円(29.9%)増加したものの、長期前受金戻入の減少などにより営業外収益が7億2,800万円(△17.5%)減少したためである。

一方、総費用は104億670万9千円で、前年度に比べ5,117万6千円(△0.5%)減少している。これは、営業費用が1億921万2千円(1.3%)、特別損失が167万1千円(98.4%)増加したものの、営業外費用が支払利息及び企業債取扱費の減少などにより1億6,205万9千円(△8.6%)減少したためである。

この結果、総収支において21億596万2千円の純利益を計上している。前年度が27億187万3千円の純利益であったのに比べ5億9,591万1千円減少している。総収支比率(総収益/総費用×100)は、120.2%で、前年度に比べ5.6ポイント低下している。

経常収支は20億2,046万1千円で、前年度に比べ6億1,471万6千円減少している。経常収支比率([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100)は119.4%で、前年度に比べ5.8ポイント低下している。

また、営業収支は3億507万円で、前年度に比べ4,877万5千円減少している。営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は103.5%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
24年度	9,423,144	100.0	-	9,369,590	100.0	-	53,554
25年度	12,738,173	135.2	35.2	10,646,485	113.6	13.6	2,091,688
26年度	12,958,477	137.5	1.7	10,503,184	112.1	△ 1.3	2,455,293
27年度	13,159,758	139.7	1.6	10,457,885	111.6	△ 0.4	2,701,873
28年度	12,512,671	132.8	△ 4.9	10,406,709	111.1	△ 0.5	2,105,962

(注)指数は平成24年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は125億1,267万円1千円で、前年度に比べ6億4,708万7千円(△4.9%)減少している。

① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増減率	構成比
営 業 収 益	8,991,528	8,931,091	60,437	0.7	100.0
下水道使用料	5,800,273	5,765,456	34,817	0.6	64.5
公設浄化槽使用料	384	384	0	0.0	0.0
受託工事収益	10,771	9,052	1,719	19.0	0.1
国府補助金	8,800	0	8,800	皆増	0.1
他会計負担金	1,217,836	1,221,505	△ 3,669	△ 0.3	13.5
他会計補助金	1,949,353	1,930,568	18,785	1.0	21.7
その他営業収益	4,111	4,126	△ 15	△ 0.4	0.1

当年度は89億9,152万8千円で、前年度に比べ6,043万7千円(0.7%)増加している。

これは、雨水支払利息分等の減少により他会計負担金が366万9千円(△0.3%)減少したものの、下水道供用開始区域の拡大や大型商業施設等の使用開始により、下水道使用料が3,481万7千円(0.6%)、減価償却費分の増加により、他会計補助金が1,878万5千円(1.0%)、下水道施設長寿命化計画策定委託等に係る社会資本整備総合交付金分である国庫補助金により、国府補助金が880万円(皆増)増加したためである。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	3,432,272	4,160,272	△ 728,000	△ 17.5	100.0
受 取 利 息	278	224	54	24.1	0.0
負 担 金	58,841	57,358	1,483	2.6	1.7
他 会 計 補 助 金	597,586	786,547	△ 188,961	△ 24.0	17.4
長 期 前 受 金 戻 入	2,741,467	3,291,599	△ 550,132	△ 16.7	79.9
引 当 金 戻 入	14,437	5,121	9,316	181.9	0.4
雑 収 益	19,663	19,423	240	1.2	0.6

当年度は34億3,227万2千円で、前年度に比べ7億2,800万円(△17.5%)減少している。

これは、引当金戻入が前年度に比べ931万6千円(181.9%)増加したものの、汚水事業元金償還金に係る繰入金の減少及び会計処理の変更により、資産を取得する際に財源となった補助金等について、資産の減価償却に合わせて収益化する長期前受金戻入が5億5,013万2千円(△16.7%)、また、雨水退職給付費分について、当年度より営業収益の他会計負担金雨水処理経費分としての繰入れとしたこと、一般会計からの繰入金総額が減少したこと、さらに枚方市新行政改革実施プランに基づく繰出金抑制により、他会計補助金が1億8,896万1千円(△24.0%)減少したためである。

③ 特別利益

当年度は8,887万1千円で、前年度に比べ2,047万6千円(29.9%)増加している。

これは、主に流域下水道維持管理負担金の精算に伴う還付金が増加したためである。

(3) 費用について

総費用は104億670万9千円で、前年度に比べ5,117万6千円(△0.5%)減少している。

① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	8,686,458	8,577,246	109,212	1.3	100.0
職 員 給 与 費	643,404	570,790	72,614	12.7	7.4
委 託 料	359,766	401,954	△ 42,188	△ 10.5	4.1
修 繕 費	51,841	92,142	△ 40,301	△ 43.7	0.6
動 力 費	38,859	44,234	△ 5,375	△ 12.2	0.5
流域下水道維持管理費	1,566,763	1,503,898	62,865	4.2	18.0
減 価 償 却 費	5,899,929	5,851,817	48,112	0.8	67.9
そ の 他	125,896	112,411	13,485	12.0	1.5

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

営業費用は 86 億 8,645 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 921 万 2 千円 (1.3%) 増加している。

これは、委託料が 4,218 万 8 千円 (△10.5%)、修繕費が 4,030 万 1 千円 (△43.7%) それぞれ減少したものの、職員給与費が 7,261 万 4 千円 (12.7%)、流域下水道維持管理費が 6,286 万 5 千円 (4.2%)、減価償却費が 4,811 万 2 千円 (0.8%)、その他が 1,348 万 5 千円 (12.0%) それぞれ増加したためである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数 (損益勘定所属職員数、管理者含まず。) の 5 か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は 7.4% となり、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

(単位:%、人)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
営業費用に占める職員給与費	12.2	7.3	7.8	6.7	7.4
損 益 勘 定 職 員 数	78	74	76	72	72

委託料 4,218 万 8 千円の減少は、水道事業会計及び下水道事業会計間の費用負担率の変更に伴い下水道事業会計分が減少したこと、修繕費 4,030 万 1 千円の減少は、前年度にあった修繕引当金への繰入れを行わなかったためなどである。

職員給与費 7,261 万 4 千円の増加は、汚水事業では、退職給付引当金繰入額の増加等、雨水事業では、退職給付費の増加等によるものである。なお、雨水事業担当職員への退職給付費は、一般会計がその全部を負担し、汚水事業担当職員への退職給付費は、退職給付引当金を取り崩している。

流域下水道維持管理費は、大阪府が施行する流域下水道事業に係る負担金であり、6,286万5千円の増加は、汚水処理費や高度処理費の負担増によるものであり、減価償却費4,811万2千円の増加は、整備事業等により資産が増加したためであり、その他1,348万5千円の増加は、当年度より、下水道事業の執務場所が中宮浄水場内に全移転したことに伴い、水道事業会計に対し庁舎及び管理棟に係る家賃を支払うことになったためである。

② 営業外費用

営業外費用は17億1,688万1千円で、前年度に比べ1億6,205万9千円(△8.6%)減少している。

この費用の93.7%を占める支払利息及び企業債取扱費は16億810万7千円で、前年度に比べ1億5,676万2千円(△8.9%)減少している。

これは、企業債の償還方法がほとんど元利均等償還であり、利息は年々減少していくこと、また、低利率で新規借入れを行っているためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	1,608,107	1,764,869	△156,762	△8.9	100.0
企業債利息	1,594,751	1,750,101	△155,350	△8.9	99.2
借入金利息	7,996	8,113	△117	△1.4	0.5
エース事業割賦利息	5,052	6,254	△1,202	△19.2	0.3
リース支払利息	308	401	△93	△23.2	0.0

企業債現在高等の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1. 年度当初現在高	88,307,770	84,032,127	80,197,470	76,444,203	72,508,783
2. 当該年度発行額	1,850,400	2,120,200	2,871,700	1,939,600	1,916,600
3. 当該年度償還額	6,126,043	5,954,857	6,624,967	5,875,020	5,840,845
年度末現在高 (1+2-3)	84,032,127	80,197,470	76,444,203	72,508,783	68,584,538

(注) 資本費平準化債を含む。

③ 特別損失

特別損失は337万円で、前年度に比べ167万1千円(98.4%)増加している。

これは主として、前年度分下水道施設情報管理システム保守委託料 95 万 6 千円を当年度に執行したことなどによるものである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	3,736,827	4,066,860	△ 330,033	△ 8.1	100.0
企 業 債	1,916,600	1,939,600	△ 23,000	△ 1.2	51.3
工 事 負 担 金	19,292	18,828	464	2.5	0.5
国 府 補 助 金	681,029	746,271	△ 65,242	△ 8.7	18.2
固 定 資 産 売 却 代 金	0	2,955	△ 2,955	皆減	0.0
他 会 計 負 担 金	794,322	595,841	198,481	33.3	21.3
他 会 計 補 助 金	0	434,892	△ 434,892	皆減	0.0
他 会 計 出 資 金	325,584	328,473	△ 2,889	△ 0.9	8.7
支 出 合 計 (b)	9,352,237	9,058,578	293,659	3.2	100.0
整 備 事 業 費	2,916,318	2,507,030	409,288	16.3	31.2
建 設 改 良 事 業 費	340,515	440,722	△ 100,207	△ 22.7	3.6
固 定 負 債 償 還 金	5,981,278	5,937,326	43,952	0.7	64.0
固 定 資 産 購 入 費	114,126	173,500	△ 59,374	△ 34.2	1.2
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 5,615,410	△ 4,991,718	△ 623,692	—	—

当年度の収入額は 37 億 3,682 万 7 千円で、前年度に比べ 3 億 3,003 万 3 千円 (△8.1%) 減少している。これは主に、他会計負担金が 1 億 9,848 万 1 千円 (33.3%) 増加したものの、他会計補助金が 4 億 3,489 万 2 千円 (皆減)、国府補助金が 6,524 万 2 千円 (△8.7%) 減少したためである。

企業債は公共下水道整備事業に係る財源として発行する下水道事業債であり、当年度の内訳は公共下水道事業債 18 億 1,630 万円、流域下水道事業債 1 億 30 万円となっている。

国府補助金では汚水事業で各布設工事を、雨水事業で船橋本町雨水支線整備事業及び楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業等を行っている。

他会計負担金の内訳は、雨水整備に係る建設費分として 4 億 537 万 1 千円、臨時財政特例債等償還金分として 2 億 8,222 万 7 千円、流域下水道建設企業債償還金分として 8,599 万 3 千円などである。

支出額は 93 億 5,223 万 7 千円で、前年度に比べ 2 億 9,365 万 9 千円 (3.2%) 増加している。これは、建設改良事業費が雨水事業で前年度にポンプ場の初期自動化工事等があったことから 1 億 20 万 7 千円 (△22.7%)、固定資産購入費が汚水事業で無形固定資産である流域下水道の建設負担金の減少などにより 5,937 万 4 千円 (△34.2%) それぞれ減少したものの、整備事業費

のうち汚水整備工事 3 件が前年度からの繰越工事となったことなどにより 4 億 928 万 8 千円 (16.3%)、固定負債償還金で水道事業会計へ繰上償還を行ったことなどにより 4,395 万 2 千円 (0.7%) それぞれ増加したためである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、56 億 1,541 万円については、繰越工事資金 4,008 万円、当年度消費税資本的収支調整額 1 億 3,314 万 9 千円、減債積立金 5 億 9,619 万 8 千円、建設改良積立金 3 億 3,307 万 1 千円及び当年度損益勘定留保資金 45 億 1,291 万 2 千円で補填している。

5. 一般会計繰入金について

当年度の一般会計からの繰入金の総額は、48 億 8,468 万 1 千円で、前年度に比べ 4 億 1,314 万 5 千円 (△7.8%) 減少している。

そのうち、収益的収入に係るものは 37 億 6,477 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 7,384 万 5 千円 (△4.4%) 減少している。これは、前年度より減価償却費分の増加により営業収益の他会計補助金が 1,878 万 5 千円 (1.0%) 増加したものの、営業外収益の基準外繰入である汚水企業債利息分が繰入金総額の減額の影響により 1 億 6,641 万 8 千円 (△27.6%) 減少したためである。また、枚方市新行政改革実施プランに基づく繰出金抑制により、予定していた繰入金総額から 5,000 万円の減額となっている。

一方、資本的収入に係るものは 11 億 1,990 万 6 千円で、前年度に比べ 2 億 3,930 万円 (△17.6%) 減少している。これは主として、他会計負担金が雨水建設費分の増加等により 1 億 9,848 万 1 千円 (33.3%) 増加したものの、他会計補助金が繰入金総額の減額の影響により 4 億 3,489 万 2 千円 (皆減) 減少したためである。

繰入基準とは、一般会計から企業会計へ繰り入れる場合、総務省から通知された基準に基づくものであり、この基準内の経費に対しての繰入金を基準内繰入金とし、基準を超えた繰入金を基準外繰入金としている。基準外繰入金は各団体の判断によるところであるが、この金額が増加すると一般会計の財政状況を圧迫する要因となる。

当年度の繰入金の内訳は、基準内繰入金 28 億 6,680 万 2 千円、基準外繰入金 20 億 1,787 万 9 千円となっている。

さらに使用料収入で賄うべき経費で区分した場合は、基準内繰入金及びそれに準ずる繰入金 30 億 2,710 万 1 千円、基準外繰入金 18 億 5,758 万円となっている。

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項 目	28年度	27年度	増減額	増減率	繰入基準	
収益的収入	3,764,775	3,938,620	△173,845	△ 4.4		
営業収益	3,167,189	3,152,073	15,116	0.5		
他会計負担金	1,217,836	1,221,505	△3,669	△ 0.3		
1. 雨水処理経費分	775,742	745,865	29,877	4.0	基準内	
2. 雨水企業債利息分	262,050	278,975	△16,925	△ 6.1	基準内	
3. 臨時財政特例債等利息分	67,261	79,057	△11,796	△ 14.9	基準内	
4. 水洗便所等改造促進経費分	16,853	22,666	△5,813	△ 25.6	基準内	
5. 流域下水道企業債利息分	41,955	43,331	△1,376	△ 3.2	基準内	
6. 流域下水道高度処理経費分	53,040	50,791	2,249	4.4	基準内	
7. 下水道水質規制経費分	935	820	115	14.0	基準内	
他会計補助金	1,949,353	1,930,568	18,785	1.0		
1. 汚水減価償却費分	1,421,333	1,409,155	12,178	0.9	基準外	
2. 雨水減価償却費分	528,020	521,413	6,607	1.3	基準内	
営業外収益	597,586	786,547	△188,961	△ 24.0		
他会計補助金	597,586	786,547	△188,961	△ 24.0		
1. 下水道使用料福祉減免分	115,701	114,419	1,282	1.1	基準外	市
2. 各水路維持管理経費分	38,640	42,253	△3,613	△ 8.6	基準外	市
3. 水洗便所等改造資金補助金分	5,958	4,307	1,651	38.3	基準外	市
4. 汚水企業債利息分	436,247	602,665	△166,418	△ 27.6	基準外	
5. 雨水退職給付費分	0	20,991	△20,991	皆減	基準外	市
6. 児童手当分	1,040	1,912	△872	△ 45.6	基準内	
資本的収入	1,119,906	1,359,206	△239,300	△ 17.6		
他会計負担金	794,322	595,841	198,481	33.3		
1. 雨水建設費分	405,371	213,887	191,484	89.5	基準内	
2. 臨時財政特例債等償還金分	282,227	279,383	2,844	1.0	基準内	
3. 流域下水道高度処理負担元金分	20,731	20,069	662	3.3	基準内	
4. 流域下水道建設企業債償還金分	85,993	82,502	3,491	4.2	基準内	
他会計補助金	0	434,892	△434,892	皆減		
1. 汚水企業債償還金分	0	428,107	△428,107	皆減	基準外	
2. 汚水建設費分	0	6,785	△6,785	皆減	基準外	
他会計出資金	325,584	328,473	△2,889	△ 0.9		
1. 雨水企業債償還金分	325,584	328,473	△2,889	△ 0.9	基準内	
合 計	4,884,681	5,297,826	△413,145	△ 7.8		

※市とは本市独自の基準内繰入金。

※営業外収益 他会計補助金 5. 雨水退職給付費分は、平成28年度から総務省基準の基準内繰入金である営業収益 他会計負担金 1. 雨水処理経費分に含む(平成27年度までは本市独自の基準内繰入金)。

※資本的収入 他会計負担金 1. 雨水建設費分は、平成28年度から総務省基準の基準内繰入金(平成27年度までは本市独自の基準内繰入金)。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固定資産	有形固定資産	199,110,262	199,493,798	△ 383,536	△ 0.2
		無形固定資産	12,707,113	13,070,420	△ 363,307	△ 2.8
		投 資	42,649	47,776	△ 5,127	△ 10.7
		貸倒引当金	△ 23,649	△ 28,776	5,127	—
		計	211,836,375	212,583,218	△ 746,843	△ 0.4
	流動資産	現金預金	1,436,446	1,775,340	△ 338,894	△ 19.1
		未収金	637,522	638,166	△ 644	△ 0.1
		貸倒引当金	△ 8,470	△ 10,277	1,807	—
		前払金	1,584	2,790	△ 1,206	△ 43.2
		貯蔵品	11,276	7,630	3,646	47.8
計	2,078,358	2,413,649	△ 335,291	△ 13.9		
資 産 合 計		213,914,733	214,996,867	△ 1,082,134	△ 0.5	
負 債	固定負債	企業債	62,815,819	66,667,938	△ 3,852,119	△ 5.8
		他会計借入金	1,245,394	1,410,400	△ 165,006	△ 11.7
		リース債務	18,850	11,575	7,275	62.9
		引当金	321,192	380,718	△ 59,526	△ 15.6
		その他固定負債	125,499	162,278	△ 36,779	△ 22.7
		計	64,526,754	68,632,909	△ 4,106,155	△ 6.0
	流動負債	企業債	5,768,719	5,840,845	△ 72,126	△ 1.2
		他会計借入金	65,005	0	65,005	皆増
		その他償還金	36,779	40,433	△ 3,654	△ 9.0
		リース債務	16,461	7,791	8,670	111.3
		未払金	242,782	292,131	△ 49,349	△ 16.9
		建設改良未払金	832,672	713,395	119,277	16.7
		前受金	538	0	538	皆増
		引当金	11,965	48,034	△ 36,069	△ 75.1
	その他流動負債	12,468	21,010	△ 8,542	△ 40.7	
	計	6,987,389	6,963,639	23,750	0.3	
	繰延収益	長期前受金	102,956,570	99,740,260	3,216,310	3.2
		長期前受金収益化累計額	△ 16,968,290	△ 14,226,824	△ 2,741,466	—
計		85,988,280	85,513,436	474,844	0.6	
合 計		157,502,423	161,109,984	△ 3,607,561	△ 2.2	
資 本	資本金	自己資本金	30,659,547	30,333,963	325,584	1.1
		計	30,659,547	30,333,963	325,584	1.1
	剰余金	資本剰余金	16,385,766	16,291,885	93,881	0.6
		利益剰余金	9,366,997	7,261,035	2,105,962	29.0
		計	25,752,763	23,552,920	2,199,843	9.3
合 計		56,412,310	53,886,883	2,525,427	4.7	
負 債 資 本 合 計		213,914,733	214,996,867	△ 1,082,134	△ 0.5	

① 資産について

資産総額は 2,139 億 1,473 万 3 千円で、前年度末に比べ、10 億 8,213 万 4 千円 (△0.5%) 減少している。資産の構成は、固定資産 99.0%、流動資産 1.0%である。

ア. 固定資産

固定資産は 2,118 億 3,637 万 5 千円で、前年度末に比べ 7 億 4,684 万 3 千円 (△0.4%) 減少している。

有形固定資産は 1,991 億 1,026 万 2 千円で、前年度末に比べ 3 億 8,353 万 6 千円 (△0.2%) 減少している。これは、雨水事業で複数年にわたって実施している浸水対策事業等により建設仮勘定が増加したものの、減価償却により排水管設備等の構築物が減少したことなどによる。

無形固定資産は 127 億 711 万 3 千円で、前年度末に比べ 3 億 6,330 万 7 千円 (△2.8%) 減少している。

投資 4,264 万 9 千円の内訳は水洗便所等改造資金融資基金が 1,000 万円、地方公共団体金融機構への出資金が 900 万円、また、破産更生債権等に係る未収金 2,364 万 9 千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は 20 億 7,835 万 8 千円で、前年度末に比べ 3 億 3,529 万 1 千円 (△13.9%) 減少している。これは主に、現金預金が 3 億 3,889 万 4 千円 (△19.1%) 減少したためである。

② 負債について

負債総額は 1,575 億 242 万 3 千円で、前年度末に比べ 36 億 756 万 1 千円 (△2.2%) 減少している。負債の構成は、固定負債 41.0%、流動負債 4.4%、繰延収益 54.6%である。

ア. 固定負債

固定負債は 645 億 2,675 万 4 千円で、前年度末に比べ 41 億 615 万 5 千円 (△6.0%) 減少している。これは主に、建設改良等の財源に充てるための企業債が 38 億 5,211 万 9 千円 (△5.8%)、他会計借入金が 1 億 6,500 万 6 千円 (△11.7%) 減少したためである。

イ. 流動負債

流動負債は 69 億 8,738 万 9 千円で、前年度末に比べ 2,375 万円 (0.3%) 増加している。これは主に、企業債が 7,212 万 6 千円 (△1.2%) 減少したものの、工事や実施設計

の完了に伴う建設改良未払金が1億1,927万7千円（16.7%）増加したためである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は859億8,828万円で、前年度に比べ4億7,484万4千円（0.6%）増加している。

③ 資本について

資本総額は564億1,231万円で、前年度末に比べ25億2,542万7千円（4.7%）増加している。資本の構成は、資本金54.3%、剰余金45.7%である。

ア. 資本金

資本金総額は306億5,954万7千円で、前年度末に比べ3億2,558万4千円（1.1%）増加している。

これは雨水企業債元金償還金に対する繰入金について、出資金として受け入れているためである。

イ. 剰余金

剰余金は257億5,276万3千円で、前年度末に比べ21億9,984万3千円（9.3%）増加している。剰余金の構成は、資本剰余金63.6%、利益剰余金36.4%である。

資本剰余金は163億8,576万6千円で、前年度末に比べ9,388万1千円（0.6%）増加している。これは主として、用地購入に係る一般会計繰入金により、その他資本剰余金が9,303万3千円（3.8%）増加したためである。

利益剰余金は93億6,699万7千円で、前年度末に比べ当年度純利益である21億596万2千円（29.0%）が増加している。

なお、前年度末処分利益剰余金28億9,775万4千円は、当年度中に5億9,619万8千円を減債積立金、23億155万6千円をその他積立金に積立てを行ったため、繰越利益剰余金は0円であるが、当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益21億596万2千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額9億2,926万9千円を含め、30億3,523万1千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。そ

れぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,105,962	2,701,873	△ 595,911
減価償却費	5,899,929	5,851,817	48,112
長期前受金戻入額	△ 2,741,467	△ 3,291,599	550,132
固定資産除却費	919	937	△ 18
受取利息	△ 278	-	△ 278
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	△ 813,719	-	△ 813,719
支払利息	1,608,107	-	1,608,107
未収金の増減(△は増加)	5,771	55,239	△ 49,468
未払金の増減(△は減少)	△ 49,349	19,712	△ 69,061
貯蔵品の増減(△は増加)	△ 3,646	△ 2,556	△ 1,090
退職給付引当金の増減(△は減少)	△ 59,526	△ 54,163	△ 5,363
修繕引当金の増減(△は減少)	△ 35,880	20,340	△ 56,220
賞与等引当金の増減(△は減少)	△ 189	261	△ 450
貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 6,934	△ 5,527	△ 1,407
その他流動資産の増減(△は増加)	1,206	16,333	△ 15,127
その他流動負債の増減(△は減少)	△ 8,004	6,664	△ 14,668
その他	2,525	753,772	△ 751,247
小計	5,905,427	6,073,103	△ 167,676
利息の受取額	278	-	278
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,905,705	6,073,103	△ 167,398
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 3,307,556	△ 3,049,943	△ 257,613
固定資産の売却による収入	0	2,955	△ 2,955
工事負担金等	19,292	18,828	464
一般会計からの繰入金による収入	405,371	220,672	184,699
国庫補助による収入	681,029	746,271	△ 65,242
利息の受取額	-	224	△ 224
未払金の増減(△は減少)	119,277	517,391	△ 398,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,082,587	△ 1,543,602	△ 538,985
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,916,600	1,939,600	△ 23,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,881,278	△ 5,917,326	36,048
その他の償還による支出	△ 100,000	△ 20,000	△ 80,000
一般会計からの出資等による収入	714,535	2,149,406	△ 1,434,871
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	813,719	-	813,719
利息の支払いによる支出	△ 1,608,107	△ 1,764,869	156,762
リース債務の返済による支出	△ 17,481	△ 9,222	△ 8,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,162,012	△ 3,622,411	△ 539,601
資金増加額(又は減少)	△ 338,894	907,090	△ 1,245,984
資金期首残高	1,775,340	868,250	907,090
資金期末残高	1,436,446	1,775,340	△ 338,894

(注) 本表は間接法により作成している。

(注) 各項目は四捨五入等を行っているため、必ずしも合計は一致しない。

(注) 平成28年度から一部の項目について、表示区分を変更している。

営業活動によるキャッシュ・フローは59億570万5千円で、前年度末に比べ1億6,739万8千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△20億8,258万7千円で、前年度末に比べ5億3,898万5千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△41億6,201万2千円で、前年度末に比べ5億3,960万1千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は3億3,889万4千円の減少となり、資金期末残高は14億3,644万6千円となっている。

7. 収益性について

使用料単価と汚水処理原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
使用料単価 (a)	下水道使用料 有 収 水 量	135.24	140.93	149.10	149.64	149.74
汚水処理原価 (b)	汚 水 処 理 費 有 収 水 量	189.61	193.54	194.93	195.63	192.95
差 引	き (a)-(b)	△ 54.37	△ 52.61	△ 45.83	△ 45.99	△ 43.21
	経 費 回 収 率 (下水道使用料/汚水処理費)	71.3	72.8	76.5	76.5	77.6

当年度の1 m³当たりの有収水量の使用料単価は149円74銭で、これに対する汚水処理原価は192円95銭で、汚水処理原価から使用料単価を差し引くと43円21銭である。1 m³当たりの経費回収率(下水道使用料/汚水処理費×100)は、77.6%である。

次に、1 m³当たり汚水処理原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
汚 水 処 理 原 価	189.61 (100.0 %)	193.54 (100.0 %)	194.93 (100.0 %)	195.63 (100.0 %)	192.95 (100.0 %)
職 員 給 与 費	6.42 (3.4 %)	3.49 (1.8 %)	4.29 (2.2 %)	4.03 (2.1 %)	4.92 (2.5 %)
支 払 利 息	44.22 (23.3 %)	45.10 (23.3 %)	42.30 (21.7 %)	38.56 (19.7 %)	34.75 (18.0 %)
減 価 償 却 費	99.76 (52.6 %)	101.80 (52.6 %)	104.09 (53.4 %)	104.49 (53.4 %)	104.84 (54.3 %)
動 力 費	0.19 (0.1 %)	0.19 (0.1 %)	0.19 (0.1 %)	0.22 (0.1 %)	0.21 (0.1 %)
修 繕 費	0.67 (0.4 %)	0.97 (0.5 %)	0.78 (0.4 %)	0.91 (0.5 %)	0.32 (0.2 %)
流 域 負 担 金	33.16 (17.5 %)	35.03 (18.1 %)	36.45 (18.7 %)	39.03 (19.9 %)	40.45 (21.0 %)
材 料 費	0.15 (0.1 %)	0.19 (0.1 %)	0.19 (0.1 %)	0.18 (0.1 %)	0.17 (0.1 %)
委 託 料	0.42 (0.2 %)	3.29 (1.7 %)	4.29 (2.2 %)	5.02 (2.6 %)	4.07 (2.1 %)
補 助 金	— (0.0 %)	0.19 (0.1 %)	0.20 (0.1 %)	0.11 (0.0 %)	0.15 (0.1 %)
そ の 他	4.62 (2.4 %)	3.29 (1.7 %)	2.15 (1.1 %)	3.08 (1.6 %)	3.07 (1.6 %)

(注) 下段()書きは、構成比である。

8. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの処理人口、有収水量等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
職員1人当たり 処 理 人 口	人	4,887	5,187 (106.1 %)	5,053 (97.4 %)	5,343 (105.7 %)	5,361 (100.3 %)
職員1人当たり 有 収 水 量	m ³	498,309	525,313 (105.4 %)	503,466 (95.8 %)	535,138 (106.3 %)	537,997 (100.5 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	11,081	8,208 (74.1 %)	8,725 (106.3 %)	7,928 (90.9 %)	8,936 (112.7 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	106,976	117,331 (109.7 %)	117,525 (100.2 %)	124,043 (105.5 %)	124,882 (100.7 %)
労 働 分 配 率	%	10.4	7.0	7.4	6.4	7.2

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

9. 未収金について

当年度末における未収金は6億6,117万1千円で、主なものは下水道使用料未収金5億5,245万4千円、流域下水道事業市町村負担金の精算に伴う返還金9,538万5千円となっている。

下水道使用料未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 未 収 金 調 書

(単位:千円)

年 度	27 年 度 末 残 高	28 年 度 中 の 異 動			28 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
23年度以前	11,183	1,457	0	9,361	365
24 年 度	9,920	1,617	0	0	8,303
25 年 度	11,948	1,909	33	0	10,006
26 年 度	15,528	4,019	237	16	11,256
27 年 度	537,243	520,127	2,256	0	14,860
28 年 度	-	-	-	-	507,664
計	585,822	529,129	2,526	9,377	552,454

平成 27 年度末残高の下水道使用料未収金の合計 5 億 8,582 万 2 千円 (83,607 件) のうち 5 億 2,912 万 9 千円 (74,838 件) を徴収し、937 万 7 千円 (1,372 件) を不納欠損処分としている。

なお、5 月末日時点の下水道使用料過年度未収金は、9,298 万 7 千円である。

また、受益者負担金の年度別未収額及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

受益者負担金未収金調書

(単位:千円)

年 度	28 年 度 中 調 定 額	28 年 度 中 の 異 動			28 年 度 末 残 高	
		収入済額	調定減額	うち平成29年度 当初に調定を 行う額		
23年度以前分	1,099	67	559	(559)	473	0
24 年 度 分	541	34	507	(507)	0	0
25 年 度 分	407	63	344	(344)	0	0
26 年 度 分	493	49	444	(444)	0	0
27 年 度 分	625	149	476	(476)	0	0
28 年 度 分	21,060	18,930	2,130	(687)	0	0
計	24,225	19,292	4,460	(3,017)	473	0

平成 28 年 4 月 1 日現在の受益者負担金未収金の合計 316 万 5 千円 (166 件) のうち、収入済額は 36 万 2 千円 (23 件) で、47 万 3 千円 (34 件) を不納欠損処分としている。

なお、資本的収入である受益者負担金は建設改良費としての資金予算であるため、未収金の平成 28 年度末残高を計上せず、平成 27 年度以前分 233 万円 (109 件) 及び当年度分 68 万 7 千円 (39 件) の調定減額を行い、次年度 (平成 29 年度) に改めて未収金として調定を行っている。

10. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

下水道使用料債権の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により算出した額を引当金計上	1.6	8,470
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上	/	0
	「居所不明等未収金」			5,343
	「精算不能等未収金」			18,306
合 計				32,119

貸倒見積高については、一般債権及び貸倒懸念債権として、847万円を流動資産に、破産更生債権等として、2,364万9千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権62万4千円、破産更生債権等875万3千円を取り崩している。

貸倒引当金計上の背景には、債権管理の適正化の問題がある。下水道使用料債権については、膨大な量を管理することになるため、消滅時効期間内に債権を回収することが、これまで以上に求められることから未収金の滞留状況を分析するなど、適切な債権管理を行い、収入の確保を図る必要がある。

11. 債務負担行為について

枚方市土地開発公社の公有地保有の下水道事業に係る債務負担行為額の年度末推移は、次表のとおりである。

(単位: 千円)

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
土地保有に係る債務負担行為額	402,894	684,600	214,847	94,281	0
(うち利息の額)	(33,763)	(38,191)	(25,109)	(24,897)	(0)

当年度は、前年度に比べ9,428万1千円減少している。これは、小川雨水幹線用地分が減少したためである。これにより、枚方市土地開発公社保有の下水道用地全ての買戻しを終えている。

12. 汚水・雨水事業の区分について

雨水事業については、一般会計から雨水処理に要する経費が繰り入れられており、経常費用の29億2,912万9千円に対し、経常収益も同額となっている。また資本収支において、資本的

収入額と資本的支出額の差引額（資本的収支不足額）5億5,191万7千円については、主に当年度損益勘定留保資金5億2,802万円などにより補填されている。

汚水事業については、経常利益が20億2,046万1千円で、当年度純利益が21億596万2千円となっている。水洗化の促進や大型商業施設等の使用開始などから、下水道使用料が前年度に比べ3,481万7千円（0.6%）増加し、公設浄化槽使用料を含む使用料収入が58億65万7千円となっているが、企業債償還金等が51億2,767万3千円、支払利息及び企業債取扱費が13億4,595万9千円となっており、使用料収入のみで汚水事業に係る経費を賄っていない状況にある。

また、資金面においては、企業債元利償還金で今後償還終了による減少が見込まれるが、水道事業会計からの長期借入金の定期償還が平成29年度から始まることから、資金の動向に注視する必要がある。

事業別収支状況

(単位:千円)

区 分		汚水事業	雨水事業
損 益 収 支 税 抜 き)	営業収益	7,423,314	1,568,214
	使用料収入	5,800,657	0
	国府補助金	6,400	2,400
	他会計負担金	180,043	1,037,793
	他会計補助金	1,421,332	528,021
	その他営業収益	14,882	0
	営業外収益	2,071,357	1,360,915
	受取利息	278	0
	負担金	58,841	0
	他会計補助金	558,945	38,641
	長期前受金戻入	1,430,509	1,310,958
	引当金戻入	5,728	8,709
	雑収益	17,056	2,607
	経 常 収 益 計	9,494,671	2,929,129
	営業費用	6,047,840	2,638,618
	職員給与費	190,736	452,668
	動力費	8,204	30,655
	委託料	157,814	201,952
	修繕費	12,521	39,320
	減価償却費	4,060,951	1,838,978
流域下水道維持管理費	1,566,763	0	
その他	50,851	75,045	
営業外費用	1,426,370	290,511	
支払利息及び企業債取扱費	1,345,959	262,148	
雑支出	80,411	28,363	
経 常 費 用 計	7,474,210	2,929,129	
経 常 利 益	2,020,461	0	
特 別 利 益	88,871	0	
特 別 損 失	3,370	0	
当 年 度 純 利 益	2,105,962	0	
資 本 収 支 税 込 み)	資本的収入 (a)	2,008,233	1,728,594
	企業債	1,223,400	693,200
	工事負担金	19,292	0
	国府補助金	376,590	304,439
	他会計負担金	388,951	405,371
	他会計出資金	0	325,584
	資本的支出 (b)	7,071,726	2,280,511
	整備事業費	1,578,089	1,338,229
	建設改良事業費	260,137	80,378
	企業債償還金等	5,127,673	853,605
固定資産購入費	105,827	8,299	
収支差引額 (a-b)	△5,063,493	△551,917	
補 填 財 源	補填財源 計	5,063,493	551,917
	繰越工事資金	40,080	0
	当年度損益勘定留保資金	3,984,892	528,020
	当年度消費税資本的収支調整額	109,253	23,896
	減債積立金	596,198	0
	建設改良積立金	333,071	0

(注) 各項目は四捨五入等を行っているため、必ずしも合計は一致しない。

13. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	132億3,117万3千円
	決算額	129億8,527万3千円
	執行率	98.1%

である。

支出は	予算額	113億5,009万円
	決算額	107億4,258万8千円
	執行率	94.6%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	68億4,753万円
	決算額	37億3,682万7千円
	執行率	54.6%

である。

支出は	予算額	125億4,321万1千円
	決算額	93億5,223万7千円
	執行率	74.6%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	28 年	
	予 算 現 額	決 算 額
営業収益 (a)	9,428,366	9,456,442
下水道使用料	6,115,487	6,264,295
公設浄化槽使用料	417	415
受託工事収益	15,879	11,632
国府補助金	15,000	8,800
他会計負担金	1,396,375	1,217,836
他会計補助金	1,880,636	1,949,353
その他営業収益	4,572	4,111
営業外収益 (b)	3,802,331	3,432,855
受取利息	50	278
負担金	60,214	58,841
他会計補助金	487,764	597,586
長期前受金戻入	3,238,505	2,741,467
引当金戻入	0	14,437
雑収益	15,798	20,246
特別利益 (c)	476	95,976
固定資産売却益	0	0
過年度損益修正益	476	95,976
総収益 (a) + (b) + (c) = (d)	13,231,173	12,985,273
営業費用 (e)	9,294,985	8,857,946
汚水費	340,302	217,193
雨水費	840,822	703,413
業務費	178,492	124,729
総係費	314,106	219,658
流域下水道維持管理費	1,712,610	1,692,105
減価償却費	5,907,734	5,899,929
資産減耗費	919	919
営業外費用 (f)	2,028,269	1,881,007
支払利息及び企業債取扱費	1,656,131	1,608,107
雑支出	169,829	70,591
消費税及び地方消費税	202,309	202,309
特別損失 (g)	6,836	3,635
過年度損益修正損	6,836	3,635
予備費 (h)	20,000	0
総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	11,350,090	10,742,588
営業収支 (a)-(e)	133,381	598,496
総収支 (d)-(i)	1,881,083	2,242,685

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度	27	年	度	比	較
執	行	率	決	算	額
			増	減	額
			増	減	率
100.3			9,393,082	63,360	0.7
102.4			6,226,692	37,603	0.6
99.5			415	0	0.0
73.3			9,776	1,856	19.0
58.7			0	8,800	皆増
87.2			1,221,505	△ 3,669	△ 0.3
103.7			1,930,568	18,785	1.0
89.9			4,126	△ 15	△ 0.4
90.3			4,160,787	△ 727,932	△ 17.5
556.0			224	54	24.1
97.7			57,358	1,483	2.6
122.5			786,547	△ 188,961	△ 24.0
84.7			3,291,599	△ 550,132	△ 16.7
—			5,121	9,316	181.9
128.2			19,938	308	1.5
20,163.0			73,823	22,153	30.0
—			363	△ 363	皆減
20,163.0			73,460	22,516	30.7
98.1			13,627,692	△ 642,419	△ 4.7
95.3			8,746,421	111,525	1.3
63.8			235,161	△ 17,968	△ 7.6
83.7			748,279	△ 44,866	△ 6.0
69.9			167,888	△ 43,159	△ 25.7
69.9			118,129	101,529	85.9
98.8			1,624,210	67,895	4.2
99.9			5,851,817	48,112	0.8
100.0			937	△ 18	△ 1.9
92.7			2,080,453	△ 199,446	△ 9.6
97.1			1,764,869	△ 156,762	△ 8.9
41.6			76,008	△ 5,417	△ 7.1
100.0			239,576	△ 37,267	△ 15.6
53.2			1,828	1,807	98.9
53.2			1,828	1,807	98.9
0.0			0	0	—
94.6			10,828,702	△ 86,114	△ 0.8
448.7			646,661	△ 48,165	—
119.2			2,798,990	△ 556,305	—

1. 収益的収支の

科 目	24 年 度			25 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	9,423,144	△ 31,666	△ 0.3	12,738,173	3,315,029	35.2
(1) 営 業 収 益	8,344,090	16,358	0.2	8,682,461	338,371	4.1
ア. 下 水 道 使 用 料	5,256,057	△ 50,694	△ 1.0	5,478,365	222,308	4.2
イ. 公 設 浄 化 槽 使 用 料	349	1	0.3	349	0	0.0
ウ. 受 託 工 事 収 益	10,856	△ 1,078	△ 9.0	10,104	△ 752	△ 6.9
エ. 国 府 補 助 金	0	0	—	16,000	16,000	皆増
オ. 他 会 計 負 担 金	1,184,409	△ 28,436	△ 2.3	1,269,009	84,600	7.1
カ. 他 会 計 補 助 金	1,888,552	97,142	5.4	1,903,818	15,266	0.8
キ. そ の 他 営 業 収 益	3,867	△ 577	△ 13.0	4,816	949	24.5
(2) 営 業 外 収 益	989,288	△ 137,790	△ 12.2	3,807,167	2,817,879	284.8
(3) 特 別 利 益	89,766	89,766	皆増	248,545	158,779	176.9
2. 費 用	9,369,590	△ 126,593	△ 1.3	10,646,485	1,276,895	13.6
(1) 営 業 費 用	7,082,285	15,028	0.2	8,349,450	1,267,165	17.9
ア. 職 員 給 与 費	864,311	△ 44,323	△ 4.9	607,379	△ 256,932	△ 29.7
イ. 減 価 償 却 費	4,419,054	51,197	1.2	5,747,334	1,328,280	30.1
ウ. 流 域 負 担 金	1,288,986	△ 57,901	△ 4.3	1,358,558	69,572	5.4
エ. 負 担 金	146,589	62,677	74.7	20,149	△ 126,440	△ 86.3
オ. 動 力 費	37,235	2,207	6.3	45,156	7,921	21.3
カ. 委 託 料	80,097	△ 17,105	△ 17.6	334,693	254,596	317.9
キ. 修 繕 費	182,157	11,531	6.8	105,994	△ 76,163	△ 41.8
ク. 補 助 金	4,451	△ 1,356	△ 23.4	5,938	1,487	33.4
ケ. そ の 他	59,405	8,101	15.8	124,249	64,844	109.2
(2) 営 業 外 費 用	2,272,401	△ 156,525	△ 6.4	2,130,076	△ 142,325	△ 6.3
ア. 支 払 利 息	2,198,757	△ 137,483	△ 5.9	2,053,278	△ 145,479	△ 6.6
イ. そ の 他	73,644	△ 19,042	△ 20.5	76,798	3,154	4.3
(3) 特 別 損 失	14,904	14,904	皆増	166,959	152,055	著増
3. 総 収 支	53,554	94,927	—	2,091,688	2,038,134	—
4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費	9.2 %			4.8 %		
5. 収 益 対 する 支 払 利 息	23.3 %			16.1 %		
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費	9.2 %			5.7 %		
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息	23.5 %			19.3 %		

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

(注) 平成25年度から新会計基準を適用。

5 か年の推移

(単位:千円、%)

26 年 度			27 年 度			28 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
12,958,477	220,304	1.7	13,159,758	201,281	1.6	12,512,671	△ 647,087	△ 4.9
8,931,897	249,436	2.9	8,931,091	△ 806	△0.0	8,991,528	60,437	0.7
5,704,902	226,537	4.1	5,765,456	60,554	1.1	5,800,273	34,817	0.6
378	29	8.3	384	6	1.6	384	0	0.0
9,118	△ 986	△ 9.8	9,052	△ 66	△ 0.7	10,771	1,719	19.0
0	△ 16,000	皆減	0	0	—	8,800	8,800	皆増
1,297,401	28,392	2.2	1,221,505	△ 75,896	△ 5.8	1,217,836	△ 3,669	△ 0.3
1,915,771	11,953	0.6	1,930,568	14,797	0.8	1,949,353	18,785	1.0
4,327	△ 489	△ 10.2	4,126	△ 201	△ 4.6	4,111	△ 15	△ 0.4
3,943,843	136,676	3.6	4,160,272	216,429	5.5	3,432,272	△ 728,000	△ 17.5
82,737	△ 165,808	△ 66.7	68,395	△ 14,342	△ 17.3	88,871	20,476	29.9
10,503,184	△ 143,301	△ 1.3	10,457,885	△ 45,299	△ 0.4	10,406,709	△ 51,176	△ 0.5
8,488,367	138,917	1.7	8,577,246	88,879	1.0	8,686,458	109,212	1.3
663,120	55,741	9.2	570,790	△ 92,330	△ 13.9	643,404	72,614	12.7
5,801,588	54,254	0.9	5,851,817	50,229	0.9	5,899,929	48,112	0.8
1,392,491	33,933	2.5	1,503,898	111,407	8.0	1,566,763	62,865	4.2
25,735	5,586	27.7	21,744	△ 3,991	△ 15.5	16,771	△ 4,973	△ 22.9
45,248	92	0.2	44,234	△ 1,014	△ 2.2	38,859	△ 5,375	△ 12.2
368,269	33,576	10.0	401,954	33,685	9.1	359,766	△ 42,188	△ 10.5
91,548	△ 14,446	△ 13.6	92,142	594	0.6	51,841	△ 40,301	△ 43.7
5,359	△ 579	△ 9.8	4,307	△ 1,052	△ 19.6	5,958	1,651	38.3
95,009	△ 29,240	△ 23.5	86,360	△ 8,649	△ 9.1	103,167	16,807	19.5
2,008,389	△ 121,687	△ 5.7	1,878,940	△ 129,449	△ 6.4	1,716,881	△ 162,059	△ 8.6
1,912,950	△ 140,328	△ 6.8	1,764,869	△ 148,081	△ 7.7	1,608,107	△ 156,762	△ 8.9
95,439	18,641	24.3	114,071	18,632	19.5	108,774	△ 5,297	△ 4.6
6,428	△ 160,531	△ 96.1	1,699	△ 4,729	△ 73.6	3,370	1,671	98.4
2,455,293	363,605	—	2,701,873	246,580	—	2,105,962	△ 595,911	—
5.1 %			4.3 %			5.1 %		
14.8 %			13.4 %			12.9 %		
6.3 %			5.5 %			6.2 %		
18.2 %			16.9 %			15.5 %		

2. 財務分析に

項 目		計 算 式 (28年度値)	26 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (211,836,375 千円)}}{\text{固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 (213,914,733 千円)}} \times 100$	99.3
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (64,526,754 千円)}}{\text{負債資本合計 (213,914,733 千円)}} \times 100$	33.4
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 (142,400,590 千円)}}{\text{負債資本合計 (213,914,733 千円)}} \times 100$	63.7
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (211,836,375 千円)}}{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益 (206,927,344 千円)}} \times 100$	102.3
(5)	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産 (211,836,375 千円)}}{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 (142,400,590 千円)}} \times 100$	155.9
(6)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 (2,078,358 千円)}}{\text{流動負債 (6,987,389 千円)}} \times 100$	24.4
(7)	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金) (2,065,498 千円)}}{\text{流動負債 (6,987,389 千円)}} \times 100$	24.0
(8)	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金 (1,436,446 千円)}}{\text{流動負債 (6,987,389 千円)}} \times 100$	13.5

(注) 現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

関する調べ

(単位:%)

27 年 度	28 年 度	摘 要
98.9	99.0	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
31.9	30.2	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
64.8	66.6	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
102.2	102.4	固定資産の調達に長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
152.5	148.8	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
34.7	29.7	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
34.5	29.6	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
25.5	20.6	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項目	単位	24年度			25年度		
		実績	増減	増減率	実績	増減	増減率
行政区域内人口	人	408,966	△ 1,176	△ 0.3	407,588	△ 1,378	△ 0.3
処理区域内人口	人	381,179	△ 148	0.0	383,807	2,628	0.7
処理人口普及率	%	93.2	0.2	－	94.2	1.0	－
水洗化人口	人	370,343	1,769	0.5	371,697	1,354	0.4
水洗化率	%	97.2	0.5	－	96.8	△ 0.4	－
整備人口	人	385,029	2,483	0.6	385,749	720	0.2
整備人口普及率	%	94.1	0.8	－	94.6	0.5	－
全体計画面積	ha	5,217	0	0.0	5,227	10	0.2
処理区域面積	ha	3,243	25	0.8	3,288	45	1.4
処理面積普及率	%	62.2	0.5	－	62.9	0.7	－
汚水処理水量 (a)	m ³	43,805,430	△ 1,087,094	△ 2.4	41,711,005	△ 2,094,425	△ 4.8
有収水量 (b)	m ³	38,868,098	△ 110,934	△ 0.3	38,873,178	5,080	0.0
有収率 (b)／(a)	%	88.7	1.9	－	93.2	4.5	－
使用料単価 (c)	円	135.24	△ 0.91	△ 0.7	140.93	5.69	4.2
汚水処理原価 (d)	円	189.61	△ 3.50	△ 1.8	193.54	3.93	2.1
差引(損益) (c)－(d)	円	△ 54.37	2.59	－	△ 52.61	1.76	－
収益的収入 (e)	千円	9,423,144	△ 31,666	△ 0.3	12,738,173	3,315,029	35.2
収益的支出 (f)	千円	9,369,590	△ 126,593	△ 1.3	10,646,485	1,276,895	13.6
総収支 (e)－(f)	千円	53,554	94,927	△ 229.4	2,091,688	2,038,134	著増
資本的収入	千円	4,528,564	△ 626,377	△ 12.2	4,480,474	△ 48,090	△ 1.1
資本的支出	千円	9,045,869	527,909	6.2	9,518,445	472,576	5.2
職員数(臨時職員を除く)	人	121	△ 9	△ 6.9	116	△ 5	△ 4.1
晴天時1日最大処理水量 (h)	m ³	157,770	3,135	2.0	157,882	112	0.1
晴天時1日平均処理水量 (i)	m ³	132,459	△ 778	△ 0.6	132,176	△ 283	△ 0.2
負荷率 (i)／(h)	%	84.0	△ 2.2	－	83.7	△ 0.3	－
管渠延長	km	944	7	0.7	950	6	0.6

(注)増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)平成25年度から新会計基準を適用。

5 年 の 推 移

(増減率:%)

26 年 度			27 年 度			28 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
406,228	△ 1,360	△ 0.3	404,939	△ 1,289	△ 0.3	404,007	△ 932	△ 0.2
384,063	256	0.1	384,696	633	0.2	386,005	1,309	0.3
94.5	0.3	—	95.0	0.5	—	95.5	0.5	—
372,401	704	0.2	373,036	635	0.2	374,285	1,249	0.3
97.0	0.2	—	97.0	0.0	—	97.0	0.0	—
386,286	537	0.1	386,999	713	0.2	388,125	1,126	0.3
95.1	0.5	—	95.6	0.5	—	96.1	0.5	—
5,227	0	0.0	5,228	1	0.0	5,228	0	0.0
3,315	27	0.8	3,343	28	0.8	3,365	22	0.7
63.4	0.5	—	63.9	0.5	—	64.4	0.5	—
43,630,660	1,919,655	4.6	45,340,285	1,709,625	3.9	44,846,810	△ 493,475	△ 1.1
38,263,448	△ 609,730	△ 1.6	38,529,954	266,506	0.7	38,735,781	205,827	0.5
87.7	△ 5.5	—	85.0	△ 2.7	—	86.4	1.4	—
149.10	8.17	5.8	149.64	0.54	0.4	149.74	0.10	0.1
194.93	1.39	0.7	195.63	0.70	0.4	192.95	△ 2.68	△ 1.4
△ 45.83	6.78	—	△ 45.99	△ 0.16	—	△ 43.21	2.78	—
12,958,477	220,304	1.7	13,159,758	201,281	1.6	12,512,671	△ 647,087	△ 4.9
10,503,184	△ 143,301	△ 1.3	10,457,885	△ 45,299	△ 0.4	10,406,709	△ 51,176	△ 0.5
2,455,293	363,605	17.4	2,701,873	246,580	10.0	2,105,962	△ 595,911	△ 22.1
5,146,575	666,101	14.9	4,066,860	△ 1,079,715	△ 21.0	3,736,827	△ 330,033	△ 8.1
10,307,377	788,932	8.3	9,058,578	△ 1,248,799	△ 12.1	9,352,237	293,659	3.2
117	1	0.9	117	0	0.0	114	△ 3	△ 2.6
130,975	△ 26,907	△ 17.0	141,690	10,715	8.2	140,306	△ 1,384	△ 1.0
112,601	△ 19,575	△ 14.8	115,224	2,623	2.3	114,744	△ 480	△ 0.4
86.0	2.3	—	81.3	△ 4.7	—	81.8	0.5	—
964	14	1.5	993	29	3.0	1,009	16	1.6

(掲載省略)

(掲載省略)